

第 30 期 財 務 諸 表

(電気通信事業会計規則による)

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

株式会社NTTドコモ

目

次

様式第1	貸借対照表	1
様式第2	損益計算書	3
様式第4	個別注記表	4
様式第5	固定資産等明細表	10
様式第6	関係会社投資明細表	12
様式第16	移動電気通信役務損益明細表	14

様式第17	附帯事業損益明細表	15
様式第18	その他重要事項明細表(取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。)	16

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2021年3月31日

(単位:百万円)

資産の部							
I	固定資産						
A	電気通信事業固定資産						
(1)	有形固定資産						
1	機械設備	3,674,492					
	減価償却累計額	<u>2,503,292</u>				1,171,200	
2	空中線設備	1,332,637					
	減価償却累計額	<u>788,263</u>				544,373	
3	線路設備	128,903					
	減価償却累計額	<u>99,695</u>				29,208	
4	土木設備	30,222					
	減価償却累計額	<u>16,834</u>				13,387	
5	建物	683,694					
	減価償却累計額	<u>430,326</u>				253,367	
6	構築物	229,783					
	減価償却累計額	<u>166,995</u>				62,787	
7	機械及び装置	17,054					
	減価償却累計額	<u>11,783</u>				5,271	
8	車両	2,024					
	減価償却累計額	<u>1,852</u>				171	
9	工具、器具及び備品	422,333					
	減価償却累計額	<u>332,657</u>				89,676	
10	土地						196,586
11	リース資産	88,096					
	減価償却累計額	<u>6,861</u>				81,235	
12	建設仮勘定					<u>171,245</u>	
(2)	無形固定資産						2,618,511
1	施設利用権						8,198
2	ソフトウェア						576,936
3	特許						0
4	借地権						58,375
5	リース資産						119
6	その他の無形固定資産						43,715
	無形固定資産合計						<u>687,345</u>
	電気通信事業固定資産合計						3,305,856
B	投資その他の資産						
1	投資有価証券						409,339
2	関係会社株式						166,274
3	その他の関係会社投資						13,129
4	関係会社出資金						5,057
5	関係会社長期貸付金						13,436
6	長期前払費用						69,498
7	長期未収入金						253,736
8	繰延税金資産						104,978
9	その他の投資及びその資産						120,226
	貸倒引当金(貸方)						<u>727</u>
	投資その他の資産合計						1,154,948
	固定資産合計						4,460,805
II	流動資産						
1	現金及び預金						25,079
2	売掛金						568,423
3	未収金						1,721,177
4	貯蔵品						156,194
5	前払費用						10,449
6	前払金						46,805
7	預り金						621,270
8	その他の流動資産(貸方)						35,739
	流動資産合計						<u>42,765</u>
	流動資産合計						<u>3,142,376</u>
							<u>7,603,182</u>

負債の部								
I	固定負債							
1	リース負債						75,397	
2	退職給付引当金						151,086	
3	プログラム引当金						144,712	
4	クレジット特典引当金						13,593	
5	事業撤退損失引当金						1,132	
6	資産の他の固定負債						3,222	
7	固定負債合計						<u>11,804</u>	400,949
II 流動負債								
1	買掛金						277,715	
2	短期借入金						333,000	
3	未払掛金						6,223	
4	未払費用						946,725	
5	未払法人税等						13,003	
6	前払費用						8,816	
7	預り金						51,909	
8	事業撤退損失引当金						175,258	
9	資産の他の流動負債						226	
10	流動負債合計						<u>20,110</u>	<u>1,833,635</u>
11	流動負債合計							2,234,584
純資産の部								
I	株主資本							
1	資本金						949,679	
2	資本剰余金							
(a)	資本準備金					<u>292,385</u>		
3	利益剰余金						292,385	
(a)	利益準備金					4,099		
(b)	その他の利益剰余金							
	別途積立					358,000		
	繰越利益剰余金					<u>3,628,501</u>		
	株主資本合計						3,990,601	5,232,665
II	評価・換算差額等							
1	その他の有価証券評価差額						<u>135,931</u>	135,931
	純資産合計							<u>5,368,597</u>
	負債・純資産合計							<u><u>7,603,182</u></u>

損益計算書

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位:百万円)

I 電気通信事業営業損益			
(1) 営業収益			
1 音声伝送収入	1,196,156		
2 データ伝送収入	2,129,788		
3 その他収入	51,691		3,377,636
(2) 営業費用			
1 営業施設	948,040		
2 共用施設	351,419		
3 共通管理	47,830		
4 試験	61,587		
5 減価償却	66,754		
6 固定資産除却	461,279		
7 通信設備	49,964		
8 租税	480,778		
9 電気通信事業営業利益	55,667		2,523,323
			854,312
II 附帯事業営業損益			
(1) 営業収益			1,305,993
(2) 附帯事業営業損失			1,354,761
			48,767
			805,545
III 営業外収益			
1 受取利息	332		
2 受取証券	0		
3 受取配当	70,345		
4 雑収入	13,003		83,681
IV 営業外費用			
1 支払債	627		
2 投資有価証券	365		
3 投資有価証券	8,696		
4 雑支出	1,913		
5 経常利益	4,640		16,244
			872,981
V 特別利益			
1 投資有価証券売却	14,405		14,405
VI 特別損失			
1 関係会社株式	7,399		7,399
税法引前当期純利益			879,988
法人税、住民税等			223,800
法人税			19,973
当期純利益			636,214

個 別 注 記 表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「d ポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) クレジット特典引当金

将来の「d カード GOLD 年間ご利用額特典」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(5) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しています。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は以下の 5 ステップアプローチに基づき認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

2. 適用予定日

2022 年 3 月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中です。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「その他の固定負債」に含めて表示していた「クレジット特典引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

(損益計算書)

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 投資有価証券及び関係会社株式

当事業年度計上額

投資有価証券 409,339 百万円

関係会社株式 166,274 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

時価のない投資有価証券及び関係会社株式の評価を行う場合、事業計画等に基づく将来の業績予想等について、一定の仮定を設定しています。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定に見直しが行われた場合、翌事業年度の計算書類において、投資有価証券及び関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 退職給付引当金

当事業年度計上額 151,086 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。退職給付債務及び年金資産の算定においては、割引率、昇給率等の様々な判断及び見積りに基づく仮定が必要になります。これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性については外部の年金数理人からの助言を得ていますが、数理計算上の仮定は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. ポイントプログラム引当金

当事業年度計上額 144,712 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

決算日時点のポイントの利用実績率に基づき、翌年度以降に利用されると見込まれる所要額を算定し引当金として計上しています。将来、予想しえない事象の発生や状況の変化によって、算定に使用した利用実績率と異なる結果が生じることにより、翌事業年度の計算書類においてポイントプログラム引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

長期金銭債権 13,436 百万円

短期金銭債権 34,894 百万円

短期金銭債務 255,206 百万円

3. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による未収入金の現金化を行っています。そのうち、当事業年度において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない未収入金の金額は333,333 百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債(短期借入金)の金額は333,000 百万円です。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	26,939 百万円
営業費用	584,870 百万円
営業取引以外の取引高	70,014 百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えるものは次のとおりです。

受取配当金	59,048 百万円
-------	------------

3. 特別利益

投資有価証券売却益	14,405 百万円
-----------	------------

当社が保有していた株式会社ファミリーマート等の株式の売却による売却益です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の加算、投資有価証券評価損の否認、ポイントプログラム引当金の加算、関係会社株式評価損の否認、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は 67,332 百万円です。

(追加情報)

繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性に配意し有利な運用に努め、原則として元本保証・確定利回りの金融商品で行い、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしています。

資金調達については、安定的かつ低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしており、銀行等金融機関からの借入、債権流動化及び債券の発行による方針です。

投資有価証券並びに関係会社株式である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されています。これらは、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券の管理に関する内規に従い、定期的に時価評価しています。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び預け金は、投資先の信用リスクに晒されていますが、資金運用に関する内規に従い、取引を行っています。

有利子負債である借入金及びリース債務は、設備資金、投融資資金等に係る資金調達です。

金銭債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

関係会社長期貸付金及び関係会社預り金は、当社グループ会社全体の効率的資金管理を実施するキャッシュ・マネジメント・システム等によるものです。

また、有利子負債、金銭債務及び関係会社預り金は、流動性リスクに晒されていますが、資金管理に関する内規に従い、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のみに限り、売買益等を目的とした投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	382,911	382,911	-
(2) 関係会社株式	3,165	10,321	7,155
(3) 関係会社長期貸付金(*1)	21,880	21,880	-
(4) 現金及び預金	25,079	25,079	-
(5) 売掛金	568,423		
(6) 未収入金(*2)	1,974,913		
貸倒引当金(*3)	△43,370		
	2,499,966	2,499,966	-
(7) 預け金	621,270	621,270	-
(8) リース債務(*4) (*5)	(81,620)	(80,799)	821
(9) 買掛金(*4)	(277,715)	(277,715)	-
(10) 短期借入金(*4)	(333,000)	(333,000)	-
(11) 未払金(*4)	(946,725)	(946,725)	-
(12) 未払法人税等(*4)	(8,816)	(8,816)	-
(13) 関係会社預り金(*4)	(146,112)	(146,112)	-

(*1) 関係会社短期貸付金を含めています。

(*2) 長期未収入金を含めています。

(*3) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*4) 負債に計上されるものについては、()で表示しています。

(*5) 1年以内のものを含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券及び(2) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

① その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式及び債券	198,374	382,911	184,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-

② その他有価証券の当事業年度の売却額は 17,146 百万円であり、売却益は 11,481 百万円です。

(3) 関係会社長期貸付金

これらは貸付利率と新たに貸付ける場合の利率に重要な変動がないため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 現金及び預金、(5) 売掛金及び(7) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 未収入金

これらは2年以内の期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 買掛金、(10)短期借入金、(11)未払金、(12)未払法人税等及び(13)関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 当事業年度において、当社の出資先である上場株式のKT Corporationについて8,696百万円の減損処理を実施しています。

(注3) 非上場株式等(貸借対照表計上額207,723百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)投資有価証券及び(2)関係会社株式には含めていません。

(注4) 当事業年度において、当社の関連会社である非上場株式の(株)トレタについて7,399百万円の減損処理を実施しています。

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス株式会社	なし	業 務 委 託	金 銭 の 消 費 寄 託 (注1)	420,426	預け金	620,722
				債 権 の 譲 渡 (注2)	5,028,365	未収入金 預り金	328,667 5,612

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 金銭の消費寄託に係る運用利率については、NTTファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(注2) 債権の譲渡については、市場価格を勘案して決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,662 円 82 銭

1 株当たり当期純利益 197 円 5 銭

固定資産等明細表(1)

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	累計額		差引 期末残高	摘要
						当償却額	当期額		
有形固定資産	機械設備	3,617,247	231,931	174,685	3,674,492	2,503,292	212,238	1,171,200	
	空中線設備	1,305,220	39,940	12,522	1,332,637	788,263	40,118	544,373	
	線路設備	127,893	2,211	1,202	128,903	99,695	3,107	29,208	
	土木設備	29,701	610	89	30,222	16,834	858	13,387	
	建物	675,393	12,616	4,315	683,694	430,326	19,523	253,367	
	構築物	227,696	2,724	638	229,783	166,995	4,381	62,787	
	機械及び装置	16,136	1,206	288	17,054	11,783	990	5,271	
	車両	2,143	2	121	2,024	1,852	117	171	
	工具、器具及び備品	402,980	33,281	13,929	422,333	332,657	22,238	89,676	
	土地	196,402	259	76	196,586	-	-	196,586	
	リース資産	3,042	85,328	275	88,096	6,861	6,331	81,235	
	建設仮勘定	154,055	346,274	329,084	171,245	-	-	171,245	
	計	6,757,916	756,389	537,230	6,977,074	4,358,563	309,905	2,618,511	

(注1)増加・減少の主なもの、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	125,254
	有線伝送設備	31,370
	負荷電源装置	28,912

建設仮勘定	電気通信設備工事	311,951
-------	----------	---------

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	110,730
	負荷電源装置	19,904

固定資産等明細表(2)

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却累計額 又は償却額	累計額		差引 期末残高	摘要
						当償却額	当期額		
無形 固定 資産	施設利用権	22,533	298	894	21,937	13,739	918	8,198	
	ソフトウェア	2,955,416	211,532	45,644	3,121,305	2,544,368	157,847	576,936	
	特許権	519	-	0	518	518	-	0	
	借地権	58,155	318	97	58,375	-	-	58,375	
	リース資産	137	22	-	159	40	33	119	
	その他の無形固定資産	112,846	207,761	203,001	117,606	73,891	252	43,715	
	計	3,149,608	419,933	249,637	3,319,904	2,632,558	159,051	687,345	
長期前払費用	61,828	24,865	17,195	69,498	-	-	69,498		

(注1)増加・減少の主なもの、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	90,197
	社内業務用ソフトウェア	73,740
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	207,393

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	202,745
------------	-------------	---------

(注2)長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

関係会社投資明細表(1)

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

銘柄	期首 残高		当期増減額		期末 残高			摘要
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得価額	貸借対照表 計上額	
(株)オークローンマーケティング	55,215	31,267	4,658	2,934	59,873	34,201	34,201	子会社
(株)NTTぷらら	225,600	29,464	-	-	225,600	29,464	29,464	子会社
ドコモ・システムズ(株)	12,298	25,234	-	-	12,298	25,234	25,234	子会社
DOCOMO Digital Limited	50,005	9,554	2	5,188	50,007	58,142	14,743	子会社
フェリカネットワークス(株)	71,570	7,227	-	-	71,570	7,227	7,227	関連会社
タワーレコード(株)	46,255	5,611	-	-	46,255	13,402	5,611	子会社
DOCOMO Innovations, Inc.	1,043	5,396	-	-	1,043	11,805	5,396	子会社
DOCOMO GUAM HOLDINGS, INC.	161,270,535	4,444	-	-	161,270,535	17,837	4,444	子会社
(株)ドコモCS	2,400	3,740	-	-	2,400	3,740	3,740	子会社
エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)	270,746	3,517	-	-	270,746	6,569	3,517	関連会社
(株)D2C	65,994	3,299	-	-	65,994	3,299	3,299	子会社
(株)LIVE BOARD	51,000	2,550	-	-	51,000	2,550	2,550	子会社
マガシーク(株)	3	2,375	-	-	3	2,375	2,375	子会社
(株)グッドイートカンパニー	-	-	200,000	2,103	200,000	2,103	2,103	子会社
エイベックス通信放送(株)	42,000	2,100	-	-	42,000	2,100	2,100	関連会社
DOCOMO Europe Limited	9,888,694	1,567	-	-	9,888,694	1,567	1,567	子会社
NTT DOCOMO USA, Inc.	714.10	1,488	-	-	714.10	2,891	1,488	子会社
(株)Showcase Gig	19,524	1,313	-	-	19,524	1,313	1,313	関連会社
RSUPPORT CO.,LTD.	8,220,352	1,246	-	-	8,220,352	1,246	1,246	関連会社
(株)ドコモ・アニメストア	24,000	1,200	-	-	24,000	1,200	1,200	子会社
(株)ゼンリンデータコム	4,738	1,171	-	-	4,738	1,171	1,171	関連会社
(株)オールアバウト	2,093,100	1,071	-	-	2,093,100	2,732	1,071	関連会社
(株)レコチョク	1,025	1,046	-	-	1,025	1,046	1,046	関連会社
EDGEMATRIX(株)	7,500,000	469	6,756,757	511	14,256,757	981	981	関連会社
(株)ドコモ・インサイトマーケティング	19,380	969	-	-	19,380	969	969	子会社
(株)ジモティー	923,158	847	-	-	923,158	847	847	関連会社
DCM Reinsurance Company, Inc.	700,000,000	700	-	-	700,000,000	700	700	子会社
(株)みらい翻訳	11,588	620	-	-	11,588	620	620	子会社
(株)ロケーションバリュー	21,430	480	-	-	21,430	480	480	子会社
(株)エブリスタ	9,600	480	-	-	9,600	480	480	関連会社
Mobile Innovation Company Limited	1,336,000	460	-	-	1,336,000	460	460	子会社
ドコモ・テクノロジー(株)	2,000	426	-	-	2,000	426	426	子会社
(株)DeNA川崎プレイブサンダース	-	-	39,000	409	39,000	409	409	関連会社
(株)データ・ワン	-	-	3,960	396	3,960	396	396	関連会社
Automagi(株)	1,620,000	387	-	-	1,620,000	387	387	関連会社
(株)ドコモgacco	28,705	373	-	-	28,705	373	373	子会社
(株)東京有明アリーナ	20	300	-	-	20	300	300	関連会社
NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD.	6,536,000	270	-	-	6,536,000	445	270	子会社
(株)emphéal	51,000	255	-	-	51,000	255	255	子会社
(株)複合現実製作所	-	-	4,980	249	4,980	249	249	子会社
(株)トレタ	14,137	7,399	-	△ 7,399	14,137	7,399	0	関連会社(注1)
ドコモ・ヘルスケア(株)	52,000	2,655	△ 52,000	△ 2,655	-	-	-	子会社(注2)
(株)NTTドコモ・ベンチャーズほか23銘柄	108,160,176	1,552	△ 56,325,494	0	51,834,682	22,313	1,552	
計	1,008,702,005.10	164,536	△ 49,368,137	1,737	959,333,868.10	271,716	166,274	

(注1) (株)トレタの減少は減損によるものです。

(注2) ドコモ・ヘルスケア(株)の減少は吸収合併によるものです。

関係会社投資明細表(2)

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

出 資 金	関係会社名		期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	出 資 金	その他の関係会社投資	ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業組合	8,442	685	9,127
ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合			2,998	△ 195	2,803	子会社
都科摩(北京)通信技術研究中心有限公司			572	-	572	子会社
都客夢(上海)通信技術有限公司			429	-	429	子会社
NTT DOCOMO BRASIL SERVICOS DE TELECOMUNICACAO LTDA.			195	-	195	子会社
		計	12,638	490	13,129	
関係会社出資金		有限責任事業組合 D. N. ドリームパートナーズ	3,873	57	3,931	関連会社
		共通インフラ運営有限責任事業組合	829	21	850	関連会社
		NTTグリーン有限責任事業組合	297	△ 22	275	関連会社
		2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合	36	△ 36	-	関連会社
	計	5,038	19	5,057		

移動電気通信役務損益明細表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

役 務 の 種 類		営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
移動電気通信役務	音 声 伝 送 役 務				
	携 帯 電 話	1,169,538	786,793	382,745	
	そ の 他	4,331	9,520	△ 5,188	
	小 計	1,173,870	796,313	377,557	
	デ ー タ 伝 送 役 務				
	携 帯 電 話	1,795,699	1,375,403	420,296	
	そ の 他	6,527	3,518	3,008	
	小 計	1,802,226	1,378,922	423,304	
	小 計	2,976,097	2,175,235	800,861	
移 動 電 気 通 信 役 務 以 外 の 役 務	401,538	348,087	53,451		
合 計	3,377,636	2,523,323	854,312		

注記事項

1. 移動電気通信役務損益明細表の作成基準

本移動電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年 郵政省令第26号)に基づいて作成しています。
なお、本移動電気通信役務損益明細表は、総務大臣に提出するために作成しています。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準

電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則及び附則第3項の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、電気通信事業会計規則第15条に基づく別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しています。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 株式会社NTTドコモ

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ 業 務	675,418	723,919	△ 48,501	
そ の 他 の 附 帯 業 務	630,574	630,841	△ 266	
計	1,305,993	1,354,761	△ 48,767	

(注)お買上げ業務に係る営業費用には、端末販売奨励金等が79,434百万円含まれています。

その他重要事項明細表

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

区	分	氏 名	兼 務 会 社 及 び 役 職 名	摘 要
取締役の重要な兼職の状況	取 締 役	新 宅 正 明	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 参与	社外取締役
			株式会社ファーストリテイリング 社外取締役	
	取 締 役	遠 藤 典 子	慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	社外取締役
			株式会社アインホールディングス 社外取締役	
			阪急阪神ホールディングス株式会社 社外取締役	
			株式会社バルクホールディングス 社外取締役	
			Techpoint, Inc. 社外取締役	
	取 締 役	菊 地 伸	外苑法律事務所 パートナー弁護士	社外取締役
			黒 田 勝 己	日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長
	監 査 等 委 員	辻 山 栄 子	早稲田大学 名誉教授、監事	社外取締役
株式会社ローソン 社外監査役				